

モザンビーク共和国月報（2018年11月）

主な出来事

【内政】

- 第5回全国市議会選挙（憲法裁判所の裁定及びマロメウでの再選挙結果）
- レナモの次期党首選び

【外政】

- アウグスト・アンゴラ外相の来訪
- ニュシ大統領のノルウェー公式訪問
- ニュシ大統領のケニア公式訪問

【経済】

- 第5回モザンビーク・ガスサミット
- ナカラ経済特区投資会議

【内政】

第5回全国市議会選挙（憲法裁判所の裁定及びマロメウでの再選挙結果）

（1）11月14日、憲法裁判所は、53市郡で行われた第5回全国市議会選挙の結果のうち、52市郡の結果を有効と認定した。

（2）他方で、マロメウ（ソファアラ州）市議会議員選挙（8議席）における投票結果を無効とし、11月25日までに再選挙を行うことを義務づける裁定を下した。

（3）ガミート憲法裁判所長官は、マロメウでの投票において、選挙における自由・公正・透明性が損なわれる重大な不正があったことが、今般の裁定の理由だとした。

（4）11月22日、マロメウにおいて行われた第5回全国市議会選挙の再選挙（8議席）が行われ、23日、選挙管理事務局（STAE）は、フレリモが3,817票、レナモが966票、MDMが236票獲得し、フレリモが勝利したと報告した。

（5）フレリモが自党の勝利を讃える一方、レナモは今般の選挙においても10月10日の投票同様に不正があったとして、選挙結果に異議を唱えている。

（6）今般の選挙監視を行った市民団体のSala da Pazは、他人の選挙人証を使用した投票や二重投票等の若干の不正行為は散見されたものの、今般の再選挙は概ね穏やかに行われたと評価した。

（7）他方、オ・パイ紙は、同選挙取材しようと現場にいたソイコ・グループ（オ・パイ紙の親会社）の記者が警備に当たっていた軍人に理由もなく暴力を受け、同社が軍に抗議した旨の記事を同紙紙面に小さく掲載した（政府系新聞のノティシアス紙には右事案に関する報道はない）。

（11/15、24、24、ノティシアス紙及びオ・パイ紙）

レナモの次期党首選び

11月29日及び30日、レナモは、ゴロンゴザ（ソファアラ州）で幹部会を開き、明年1月15日～17日に第6回同党総会を開催し、次期党首を決めると発表した。マスコミ各社は、故ドゥラカマ党首の後継者候補として、モマデ政治委員会コーディネーター、ビソッポ幹事長及びエリアス・ドゥラカマ氏（故ドゥラカマ党首の弟）を挙げているものの、マンティガス議員（レナモのスポークスマン）は、後継者は第6回同党総会で明らかになると発言するのみで明言は避けた。なお、レナモの党則は、党首になれる者の資格を以下のように定めている。

- (1) モザンビーク国籍保持者（帰化した者は認めない）
- (2) 最低15年間のレナモ軍での従軍経験者
- (3) 35歳以上の者
- (4) 有能且つ著名な者
- (5) レナモ党员として常に登録されている者
- (6) 最低5年間の政治活動を行っている者
- (7) 上記(1)～(6)に加え、以下のいずれかを満たす者
 - ①民主主義闘争において闘士であった者
 - ②幹事長経験者
 - ③国家評議会メンバー経験者
 - ④国家政治委員会メンバー経験者
 - ⑤司法委員会メンバー経験者
 - ⑥州委員会代表経験者
 - ⑦全国若しくは地方部局長経験者
 - ⑧地方議会議員経験者
 - ⑨過去2年間にわたり党会費を納めてきた者

なお、エリアス・ドゥラカマ氏は上記党則を満たしていない点をマスコミ各社は指摘しているものの、マンティガ議員は、同氏を推薦する場合、何らかの例外措置が執られる可能性がある旨示唆している。

(12/5、オ・パイス紙)

【外政】

アウグスト・アンゴラ外相の来訪

(1) 11月2日、アウグスト外相と会談したパシェコ・モザンビーク外務協力相は、同外相との会談において、両国間の更なる貿易促進について話し合ったと述べた。パシェコ外相は、モザンビーク産の砂糖をアンゴラに輸出する意欲を示しており、今後、価格やロジスティクスについて、アンゴラと協議したいとしている。

(2) また、両国間は、様々な分野での経験を相互に共有すべきとだとした。モザンビー

ク側は、アンゴラの炭化水素採掘に係る経験をモザンビークと共有することに、アンゴラ側は、今般成功裏に行われたモザンビークの地方選の経験を2020年に行われる予定のアンゴラでの地方選へ活かすことに関心を示している。

(3) 加えて、両外相は、ロウレンソ・アンゴラ大統領の来訪(時期未定)についても話し合った。

(11/5、ノティシアス紙及びオ・パイス紙)

ニュシ大統領のノルウェー公式訪問

(1) 11月13日、ノルウェーを公式訪問中のニュシ大統領は、ノルウェー大企業10社とのワーキング・ランチを行った。その中で、ニュシ大統領は、天然ガス及び石油等の天然資源の透明な資金管理に係るノルウェー企業の長い経験から、モザンビーク企業も学んでほしいと語った。さらに、同大統領は、1.3兆ドルものソブリン・ファンドを通じて天然資源から創出された利益を透明性をもって管理しているノルウェー中央銀行から、ソブリン・ファンドの運用方法等についても学びたいとした。

(2) また、ニュシ大統領は、同行した30人のモザンビーク企業経営者に対し、ノルウェーの資金管理に係る透明性は、政府だけでなく、民間企業も参考にすべきであると強調した。なお、今般の同大統領のノルウェー公式訪問には、炭化水素公社(ENH)、電力公社(EDM)、鉄道港湾公社(CFM)の幹部及びヴマ・モザンビーク経団連(CTA)会長が同行した。

(3) さらに、ニュシ大統領は、ノルウェーには、モザンビーク国民一人一人の努力の結果である平和への歩みについても知ってほしいと述べた。

(4) ニュシ大統領は、ノルウェーにおいて皇太子、首相、国会議員と懇談し、エネルギーと炭化水素分野の施設を訪問した。

(11/14、ノティシアス紙及びオ・パイス紙)

ニュシ大統領のケニア公式訪問

(1) 11月21日、ケニアを公式訪問中のニュシ大統領は、ケニアッタ大統領と会談し、二国間の貿易促進等について話し合った。両大統領は、現在ケニアは、砂糖の国内供給をラテンアメリカやヨーロッパからの輸入に頼っているが、今後はモザンビーク産の砂糖をナカラ港からケニアへ輸出する方向で検討するとした。また、ニュシ大統領は、モザンビーク産の石炭のケニアへの輸出量を、2019年2月以降、毎月約7万トンにしたいと述べた。

(2) さらに、21日に行われた共同記者会見において、ニュシ大統領は、モザンビークとケニアは、入国査証を免除することに合意した旨明らかにした。右合意は数日以内に両国政府により承認される見込み。また、両国は二重課税を廃止する可能性を検討している旨述べた。

(3) ニュシ大統領は、国連ナイロビ事務局、乳製品加工場及びモンバッサ港等の施設を訪問した。

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 123.3 億米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 415.7 米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 2.9% (2017 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)
主な輸出品は、石炭, アルミニウム, 電力, 天然ガス, たばこ, 重砂, 砂糖, 果物。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)
主な輸入品は、機械類, ディーゼル, ボーキサイト, 建築資材, 電力, 医薬品。
- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

経済関連など

国家統計院による 2018 年経済成長見通し

国家統計局(INE)によると、2018 年第三四半期のモザンビークの GDP は前年同期比で 3.2% 増にとどまった。また、一四半期を残し、2018 年の政府の経済成長率見通しは 4.1%と、当初の通年見通しの 5.3%よりも緩やかなものとなっている。なお、世銀の経済成長見通しでは 3.3%、IMF の見通しでは 3.5%となっている。(11/20 ノティシアス紙, 11/21 CLUB OF MOZAMBIQUE 紙)

IMF による 2019 年経済成長率見通しは 4%から 4.7%

IMF の見通しによると、2019 年のモザンビークの経済成長率は 4%から 4.7%と予測され、2018 年の 3.5%から上昇する。また、インフレ率は 2018 年の 6.5%から 2019 年は 5.5%へ緩和されると見通され、通貨メティカルの対主要通貨(米ドル, ユーロ, 南ア・ランド)レートも改善する見通しである。

一方で IMF はモザンビークの債務状況に懸念を示している。モザンビークは過去 2 年間で債務額を減少させているものの、GDP 比 113%と、他のサブサハラ諸国と比較して依然高い水準を維持し続けている。(11/21 CLUB OF MOZAMBIQUE 紙, 11/21 オ・パイス紙)

パシエコ外務協力大臣のインド訪問

パシエコ外務協力大臣はスワラジ・インド外務大臣と会談し、デリーで開催された経済・文化・科学技術協力合同委員会に出席した。同委員会は二国間の貿易と投資の成長に満足を示しつつ、2017 年にインドがモザンビークにとって最大の輸出先であったことに言及した。また、インドによる石炭と天然ガス採掘への投資についても触れ、モザンビークがイ

ンドの対アフリカ投資における最大の相手国であることが言及された。また、農業、農業関連産業、インフラ、鉱業、エネルギー、観光業などへのインドからの投資拡大の可能性に触れつつ、投資促進策についても話し合われた。(11/30 Club of Mozambique 紙)

コルネルデル社がベイラ港の貨物取扱量増加のため 2.9 億ドルを投資

政府はコルネルデル・モザンビーク (CdM) 社による 2.9 億ドルの追加投資を承認した。これにより 1998 年に同社と結ばれたペンバ港運営の委託契約が 15 年延長され、2038 年 7 月 15 日までとなった。同社はオランダのコルネルデル・ホールディングス・B.V. とモザンビーク鉄道港湾公社 (CFM) との合弁企業である。今回の投資により CdM 社はベイラ港での貨物取扱量増加のため、棧橋、駐車場、ターミナル、倉庫などを拡張し、ベイラ港は現行の 2 倍の年間 70 万個のコンテナを扱うことができるようになる。(11/19 オ・パイス紙)

ペンバ港に貨物取扱量増加のための投資

CFM は北部カーボデルガード州ペンバ港の貨物取扱量増加のため、1.3 億メティカル (約 212 万米ドル) を投資する。資金は主に貨物の取扱機材の調達に用いられる。また、今回とは別に、タンカーなどの接岸を補助するタグボートの導入も計画している。(11/21 ノティシアス紙経済特集)

政府とパートナーがナカラ回廊地域の中小企業を支援

政府と各パートナーは、11 月 28 日に開催された第 1 回ナカラ経済特区投資国際会議にて、ナカラ回廊地域でモノとサービスを供給する中小企業の強化のため、技術協力プロジェクトを通じて 120 万米ドルを投資することを表明した。本プロジェクトはアフリカ開発銀行と日本、オーストリア両政府が援助している。(11/30 ノティシアス紙)

モザンビーク・中国関係

交通インフラ分野で新たな協定を締結

11 月 19 日、運輸通信省はポルトガル・IP Engenharia 社 (IPE) 及び中国・China Tiesiju Civil Engineering 社 (CTCE) と交通戦略プラン及び交通事業の改善に関する覚書を交わした。覚書では、4 億 9000 万ユーロを投じて開発回廊の近代化と新設に関する計画の着工を盛り込んでおり、陸上インフラの整備により、国内外各拠点間のヒトとモノの流れが活性化するとしている。Shao Gang・CTCE 社副社長は CPLP 有数の建設会社との協力プロトコルに調印できたことに満足を示し、鉄道建設において 60 年以上にわたって蓄積された同社の技術知識の共有に期待を示した。(11/20 オ・パイス紙, 11/21 オリゾンテ 25 紙)

(了)